

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第32期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
【会社名】	日本ライフライン株式会社
【英訳名】	Japan Lifeline Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 啓 介
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	(03)6711—5200
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 政 次 浩 二
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	(03)6711—5200
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 政 次 浩 二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	—	—	22,089	22,361	23,140
経常利益金額 (百万円)	—	—	1,423	1,082	1,198
当期純利益金額 (百万円)	—	—	562	772	720
包括利益金額 (百万円)	—	—	—	773	696
純資産額 (百万円)	—	13,869	14,191	14,694	15,067
総資産額 (百万円)	—	21,737	22,242	23,710	26,230
1株当たり純資産額 (円)	—	1,283.90	1,313.79	1,360.38	1,394.86
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	52.10	71.56	66.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	63.8	63.8	62.0	57.4
自己資本利益率 (%)	—	—	4.0	5.3	4.8
株価収益率 (倍)	—	—	11.2	7.7	8.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	611	1,273	1,353
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△736	△2,443	△2,988
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△113	600	1,560
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	—	—	3,644	3,074	3,000
従業員数《ほか、平均臨時雇用者数》 (名)	—	488 《137》	515 《202》	546 《230》	581 《262》

(注) 1 当社グループは、第29期連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末としていることから、第29期連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結貸借対照表項目及び従業員数のみを記載しております。なお、第29期連結会計年度の従業員数の平均臨時雇用者数は親会社単独の人数であります。

2 売上高には消費税等を含めておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	19,840	19,419	20,373	20,671	21,511
経常利益金額 (百万円)	591	805	1,442	1,044	1,100
当期純利益金額 (百万円)	236	186	587	814	614
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	2,115	2,115	2,115	2,115	2,115
発行済株式総数 (千株)	11,302	11,302	11,302	11,302	11,302
純資産額 (百万円)	13,971	13,863	14,210	14,755	15,022
総資産額 (百万円)	21,822	21,200	21,746	22,856	25,062
1株当たり純資産額 (円)	1,291.15	1,283.35	1,315.55	1,366.01	1,390.69
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	25.00	30.00	25.00
(内1株当たり中間配当金額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.75	17.24	54.41	75.43	56.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.0	65.4	65.3	64.6	59.9
自己資本利益率 (%)	1.7	1.3	4.1	5.6	4.1
株価収益率 (倍)	25.7	20.3	10.7	7.3	9.7
配当性向 (%)	114.9	145.0	45.9	39.8	43.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△169	3,357	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△727	△1,504	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	176	△930	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,863	3,786	—	—	—
従業員数《ほか、平均臨時雇用者数》 (名)	419 《111》	430 《137》	453 《145》	479 《162》	509 《181》

(注) 1 売上高には消費税等を含めておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益の金額については、該当事項がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第28期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第29期以降については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第30期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため記載しておりません。

5 平成23年3月期の1株当たり配当額30円には、記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和56年2月 東京都豊島区西池袋に、「心臓心拍補助器の販売及び輸入販売」を目的として日本ライフライン株式会社を設立。
札幌市北区に北海道営業所(現 札幌営業所)、大阪市東淀川区に大阪営業所、福岡市博多区に九州営業所(現 福岡営業所)を開設。
- 昭和57年2月 事業目的を「心臓心拍補助器の販売及び輸入販売」から「医療用器具製造販売及び輸出、輸入販売」に変更。
- 昭和58年8月 本社を東京都豊島区西池袋から東京都豊島区要町に移転。
- 昭和60年7月 本社営業部、大阪営業所、九州営業所を分離し、それぞれ株式会社プロメドシステム、株式会社ジャパンハートプロダクト、コーデックス株式会社として独立させる。
- 昭和62年9月 宮城県仙台市に東北営業所(現 仙台営業所)、静岡県浜松市に東海営業所(現 浜松営業所)を開設。
- 昭和63年6月 本社を東京都豊島区要町から東京都豊島区池袋に移転。
- 平成元年5月 株式会社プロメドシステム、株式会社ジャパンハートプロダクトを解散し、業務をそれぞれ本社営業部(現 東京営業所)、大阪営業所に引き継ぐ。
6月 コーデックス株式会社を解散し、業務を九州営業所(現 福岡営業所)に引き継ぐ。
7月 名古屋市中区に名古屋営業所、青森県青森市に青森営業所(現 青森出張所)を開設。
9月 広島市東区に広島営業所を開設。
- 平成2年3月 カーボメディクス社製人工心臓弁を発売。
9月 鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設。
- 平成3年7月 石川県金沢市に北陸営業所を開設。
- 平成4年1月 東京都江東区(現在地 東京都品川区)に商品センター(現 ディストリビューションセンター)を開設。
2月 埼玉県浦和市(現 さいたま市浦和区)に北関東営業所(現 浦和営業所)を開設。
4月 愛媛県松山市に四国営業所(現 松山営業所)、東京都豊島区に東京営業所を開設。
9月 横浜市中区に横浜営業所、岡山県岡山市に岡山営業所を開設。
- 平成5年10月 新潟県新潟市に新潟営業所(現 新潟出張所)を開設。
- 平成6年6月 北九州市小倉北区に北九州営業所を開設。
10月 秋田県秋田市に秋田営業所、香川県高松市に高松営業所を開設。
- 平成8年11月 福島県郡山市に郡山営業所を開設。
- 平成9年4月 神戸市中央区に神戸営業所を開設。
10月 京都市下京区に京都営業所を開設。
12月 株式を日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録(現 大阪証券取引所上場)、株式公開。
- 平成10年10月 東京営業所を改組し、東京都豊島区に東京第一営業所、東京第二営業所を開設。
- 平成11年8月 東京都板橋区(現 東京都北区)にリサーチセンターを開設。
- 平成12年10月 東京都北区に浮間ファクトリーを開設。
- 平成13年4月 東京第一営業所、東京第二営業所を統合し、東京都豊島区に東京営業所を開設、長野県松本市に松本営業所を開設。
10月 自社製冠動脈血管拡張バルーンカテーテル用ガイドワイヤーを発売。
長崎県長崎市に長崎営業所を開設。
- 平成14年4月 大阪営業所、神戸営業所を統合し、大阪市淀川区に大阪第一営業所、大阪第二営業所を開設。
自社製電気生理用カテーテルを発売。
- 平成15年4月 千葉県千葉市美浜区に千葉営業所を開設。
自社製アブレーションカテーテルを発売。
- 平成16年4月 大阪第一営業所、大阪第二営業所を統合し、大阪市淀川区に大阪営業所を開設、鳥取県米子市に米子営業所(現 米子出張所)を開設。
- 平成19年8月 ソーリン・グループ・ジャパン株式会社の全株式を取得。
9月 エラ・メディカル社(現 ソーリンCRM社)製心臓ペースメーカーおよびICD(植込み型除細動器)を発売。ソーリン・グループ・ジャパン株式会社を吸収合併。
- 平成21年2月 JUNKEN MEDICAL(株)旧(買収当時 株ウベ循研、連結子会社)の株式を譲り受け、100%子会社化。
- 平成21年4月 ソーリンググループ傘下のソーリン・バイオメディカ・カーディオ社と人工心臓弁及び人工心臓弁関連製品の独占販売契約を締結。
- 平成21年8月 ボルトンメディカル社と胸部大動脈ステント付グラフト製品の独占販売契約を締結。
- 平成22年4月 オスコ社とペースメーカーリードの独占販売契約を、また、バスキュラーソリューション社と冠動脈貫通カテーテルの独占販売契約を締結。
ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場(平成22年10月市場統合)により、現 JASDAQ(スタンダード)市

場)に上場。
平成22年10月 Synexmed(HongKong)Ltd(非連結子会社)の株式を譲り受け、100%子会社化。同時に同社の100%子会社であるSynexmed(Shenzen)Ltd(非連結子会社)を子会社化。
平成22年12月 JUNKEN MEDICAL(株)(連結子会社)市原工場開設
平成23年12月 戸田ファクトリー開設、及びリサーチセンター移設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社3社(うち、連結子会社1社)より構成されており、心臓循環器領域を中心とした医療機器の輸入、製造および販売を行っております。セグメント情報につきましては、当社グループは単一の事業を営んでいるため、品目別の分類により以下のとおりとなります。

(リズムデバイス)

心臓の不整脈の治療に用いる心臓ペースメーカ、ICD(植込み型除細動器)およびCRT-D(除細動機能付き両心室ペースメーカ)が主たる商品となります。

当社がこれらの商品の仕入および販売を行っております。

(EP/アブレーション)

心臓の不整脈の検査に用いるEP(電気生理用)カテーテルおよび不整脈の治療に用いるアブレーションカテーテルが主たる商品となります。

当社がこれらの商品の製造、仕入および販売を行っております。

(外科関連)

心臓疾患の外科的治療に用いる人工心臓弁、人工肺関連商品および人工血管が主たる商品となります。

当社がこれら商品の仕入および販売を行う他、子会社においてこれらの商品のうち一部につき製造および販売を行っております。

(インターベンション)

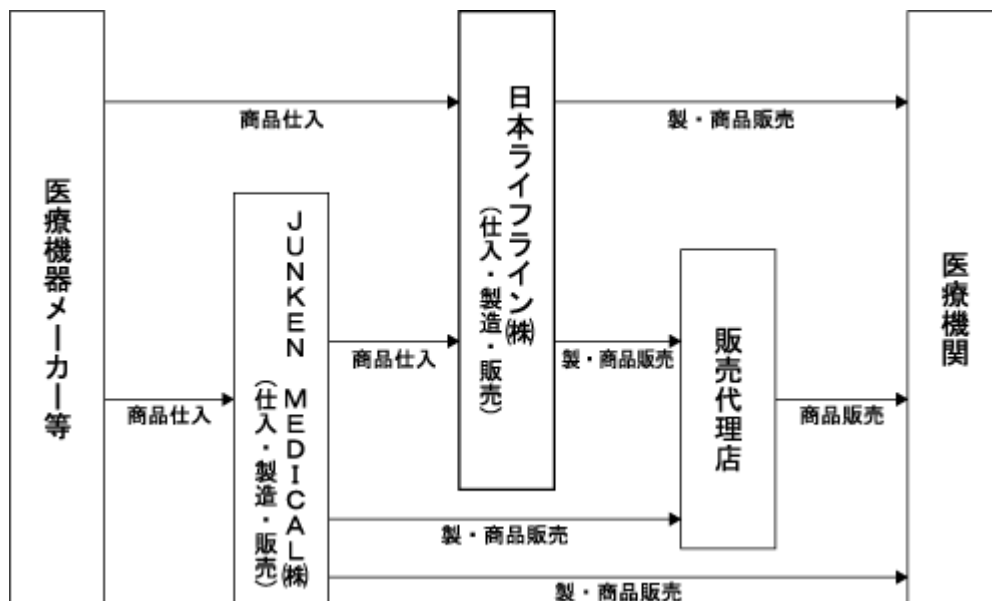
心筋梗塞等の虚血性心疾患の治療に用いるバルーンカテーテル、ガイドワイヤーおよび構造的心疾患の治療に用いる閉鎖器具が主たる商品となります。

当社がこれら商品の仕入、製造(ガイドワイヤーのみ)および販売を行う他、子会社においてこれらの商品のうち一部につき製造および販売を行っております。

(その他)

上記以外に、子会社において血液浄化関連商品等の医療機器の仕入、製造および販売を行っております。

事業系統図を示せば次のとおりであります。



- (注) 1 海外メーカーの場合は国内輸入元、国内メーカーの場合は国内総販売元を経由して商品を仕入れる場合があります。
 2 JUNKEN MEDICAL(株)は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) JUNKEN MEDICAL(株)	東京都品川区	150	人工血管等の 製造、販売	100%	1. 当社が人工血管の仕入を行っている。 2. 当社役員2名が役員を兼務している。

JUNKEN MEDICAL(株)は特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成24年3月31日現在

部門	従業員数(名)
営業部門	410
生産部門	98 [262]
管理部門	73
合計	581 [262]

- (注) 1 当社グループは単一の事業を営んでいるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。
 2 従業員数は就業人員であります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 なお、雇用数は、臨時従業員の総執務時間数を一般従業員の就業規則に基づく年間所定労働時間数で除して算出しております。

(2) 提出会社における状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
509	38.7	8.7	8,382,180

部門	従業員数(名)
営業部門	386
生産部門	62 [181]
管理部門	61
合計	509 [181]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
なお、雇用数は、臨時従業員の総執務時間数を一般従業員の就業規則に基づく年間所定労働時間数で除して算出しております。
- 3 平均年間給与は、時間外勤務手当等の諸手当及び賞与の額を含んでおります。

(3) 従業員数の著しい増減又は労働組合との間の特記すべき事項等

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績の状況

①当期の経営成績

当連結会計年度の医療機器業界におきましては、国の医療費抑制策が継続するなか、医療機関等の当社取引先を取り巻く経営環境も厳しさを増しており、仕入コスト削減を目的とする共同購入が進展する等、メーカーに対する価格引き下げ圧力も依然高い状況にありました。

これに対し、医療機器業界各社も販売数量の増大を図るため、市場シェア拡大に向けた営業活動を強化するほか、商品の優位性を確保するために、メーカーとの取引関係の見直しや、新商品の開発および市場への早期導入に向けた取り組みを強化しております。特に、商品開発面におきましては、各社ともに従来に比べ低侵襲な治療を可能とする、新規性の高い医療機器に注力しているほか、独自技術を持つ企業に対するM&Aも活発化しております。

こうした経営環境のもと、当社グループといたしましては、主力であるCRM（心臓不整脈治療）事業におきまして、心臓ペースメーカ関連を中心に拡販に努めたほか、新商品を発売したCRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）におきましても市場への浸透に努めてまいりました。

また、EPカテーテルをはじめとした自社製品におきましては、国内の医療現場のニーズを迅速かつ的確に製品開発に反映し、市場から高い評価を得ております。本年1月には、新たな自社製品の製造拠点である戸田ファクトリーが稼働を開始し、今後も成長が見込まれる自社製品の安定供給体制が整備されました。また、研究開発部門であるリサーチセンターを同施設内に移転し、研究開発体制の充実および製造部門との一層の連携強化を図りました。

また、人工血管としては唯一の国産品である「J Graft（ジェイ・グラフト）」につきましては、昨年2月の新工場稼働に伴い、市場ニーズに十分対応できる生産体制が確立されたことから、引き続き販売数量の増大に取り組んでまいりました。

インターベンション領域では、バルーンカテーテル「LIFESPEAR（ライフスピーア）」シリーズが伸長し、好調であった前年をさらに上回る結果となりました。また、自社製品であるガイドワイヤーにおきましては、新製品「ATHLETE Spider（アスリート・スパイダー）」および「ATHLETE JOKER（アスリート・ジョーカー）」を同時に発売し、シェア拡大を図ってまいりました。

以上の取り組みの結果、リズムデバイスにおけるICD関連商品の販売が当初見込みを下回って進捗しましたものの、自社製品をはじめとして、全般的に前年同期を上回って推移したことから、当期の売上高は231億4千万円（前年同期比3.5%増）となりました。

利益面におきましては、心臓ペースメーカリードにおいて、自社ブランド品「J-Line（ジェイ・ライン）」への切り替えが進んだことに加え、採算性の高い自社製品の売上高構成比が増加したことより、売上総利益率は2.4ポイント改善いたしました。また、新工場稼働による減価償却費負担の増加や新製品開発への積極投資などにより、営業利益は11億4千7百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

受取利息、受取配当金等を営業外収益として8千7百万円、支払利息等を営業外費用として3千6百万円計上したことにより、経常利益は11億9千8百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

また、昨年12月のAGA Medical社商品の独占販売契約終了に伴い、特別利益として、薬事承認権譲渡益等を4億6千4百万円計上し、さらに、法人税率引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩しをおこなった結果、当期純利益は7億2千万円（前年同期比6.8%減）となりました。

品目別の販売状況は以下のとおりです。

<品目別売上高>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日) (至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日) (至 平成24年3月31日)	増減率
リズムデバイス	10,531	10,478	△0.5%
EP/アブレーション	4,632	5,122	10.6%
外科関連	2,388	2,420	1.4%
インターベンション	3,286	3,647	11.0%
その他	1,522	1,472	△3.3%
合計	22,361	23,140	3.5%

※各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

リズムデバイス	心臓ペースメーカ、ICD（植込み型除細動器）、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）
EP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル
外科関連	人工血管、人工心臓弁、人工弁輪、人工心肺関連商品
インターベンション	バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、心房中隔欠損閉鎖器具、動脈管開存閉鎖器具、血管内異物除去用カテーテル
その他	血液浄化関連商品

(リズムデバイス)

心臓ペースメーカにおきましては、「REPLY（リプライ）」が持つ商品の優位性を訴求した結果、販売数量が伸長いたしました。

ICD（植込み型除細動器）関連におきましては、競合各社ともにICD関連の市場を今後の成長分野として位置づけ、取り組みを強化しております。そのような中、当社といたしましては、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）の新商品「PARADYM CRT-D（パラダイム CRT-D）」の拡販に努めましたものの、厳しい競争環境のもとで、ICDにおきましては販売数量が減少いたしました。

以上の結果、リズムデバイスの売上高は104億7千8百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

(EP/アブレーション)

EPカテーテルにおきましては、心房細動のアブレーション治療の症例数が増加傾向にあることから、同治療の際に使用される「EPstar Libero（EPスター・リベロ）」などの製品を中心として、引き続き前年を上回って推移いたしました。また、アブレーションカテーテルにおきましては、競合製品の影響が一部ありましたものの、概ね前年同水準の売上を維持いたしました。

以上の結果、EP/アブレーションの売上高は51億2千2百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

(外科関連)

人工血管におきましては、「J Graft（ジェイ・グラフト）」の性能が医療現場から高い評価を得ていることに加え、新工場の稼働により市場ニーズに対して潤沢な製品供給が可能となったことから、売上高は前年同期に比べ14.2%増加いたしました。

人工心臓弁におきましては、当社が取り扱う機械弁から生体弁へと治療方法が移行しているなか、当

社といたしましても生体弁の販売準備を進めておりましたが、導入が計画より遅れたことにより、当期は機械弁のみの取り扱いとなったため販売数量が減少いたしました。

また、人工心臓弁同様に心臓弁膜症の治療に用いられる人工弁輪におきまして、当社初の商品となる「MEMO 3D（メモ・スリーディー）」の販売を本年2月より開始いたしました。人工弁輪は、人工心臓弁への置換を行わずに、自己の弁を温存して治療する際に使用する医療機器であり、今後も症例数の増加が見込まれております。

以上の結果、外科関連の売上高は24億2千万円（前年同期比1.4%増）となりました。

（インターベンション）

バルーンカテーテルにおきましては、「LIFESPEAR（ライフスピーア）」シリーズが発売以来、順調に販売数量を伸ばしており、売上高は前年同期に比べ22.0%増加いたしました。

自社製品のガイドワイヤーにおきましては、末梢血管用の「ATHLETE Wizard PV（アスリート・ウィザード PV）」が伸長したことなどにより、販売数量は前年同期に比べ6.4%増加いたしました。また、冠動脈用の新製品として、高い操作性を持つ「ATHLETE Spider（アスリート・スパイダー）」および、複雑な病変部への対応力を高めた「ATHLETE JOKER（アスリート・ジョーカー）」を発売し、シェア獲得に努めてまいりました。

なお、心房中隔欠損閉鎖器具および動脈管開存閉鎖器具につきましては、昨年12月に販売を終了いたしました。

以上の結果、インターベンションの売上高は、36億4千7百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

（その他）

連結子会社で販売する血液浄化関連商品等のその他の売上高は14億7千2百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
	金額	金額
EP/アブレーションカテーテル類	1,740,885	1,890,724
外科関連	397,437	485,902
インターベンション	222,769	252,389
その他	571,387	616,213
合 計	2,932,480	3,245,230

(2) 受注実績

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略いたしました。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

商品区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日) (至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日) (至 平成24年3月31日)	増減率
リズムデバイス	10,531,904	10,478,239	△0.5%
EP/アブレーション	4,632,096	5,122,322	10.6%
外科関連	2,388,222	2,420,743	1.4%
インターベンション	3,286,570	3,647,068	11.0%
その他	1,522,827	1,472,572	△3.3%
合計	22,361,621	23,140,947	3.5%

- (注) 1 総販売実績に占める販売実績の割合が100分の10以上となる得意先はありません。
2 上記金額には、消費税等は含めておりません。

3 【対処すべき課題】

当社が取り扱っております循環器領域の医療機器におきましては、高齢化の進展等に伴い循環器疾患が増加傾向にあることから、医療機器市場も数量ベースでは拡大することが見込まれます。

しかしながら、医療費抑制策の一環として医療機器の公定価格である保険償還価格が2年毎に引き下げられており、また、医療機関の経営環境も厳しいことから、共同購入等による仕入コスト削減の取り組みが活発化しております。これらの影響を受け、商品単価は下落傾向にあるため、金額ベースでの市場成長率は鈍化しております。

このような中、当社といたしましては、競合商品との差別化を図るために新商品の早期導入を進め、市場シェアの拡大に取り組んでまいります。特に、従来にはない治療を可能とする新規性の高い医療機器を導入することで、新たな市場創出に取り組むことが重要となってまいります。

これらの新商品を導入するために、新たな医療技術や治療方法等の動向に関する情報収集を行い、中長期的な視点から見て有望と見込まれる商品の販売権を積極的に獲得してまいります。また、商品の市場への早期導入を実現するために、メーカー等と協力し、信頼度の高い薬事関連データを取得できる体制を整え、治験や薬事承認取得のために要する期間の短縮に取り組んでまいります。

また、自社製品におきましては、日本の医療現場の様々なニーズを迅速かつ的確に製品開発に反映させることで、海外を中心とする他社製品との差別化を図ってまいります。これらの自社製品は、日本の医療現場において求められる性能や安全性に対する高い要求を満たしており、海外においても十分な評価を得ることができるものと考えておりますので、今後は、中国をはじめとする海外市場への販路拡大に積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響をおよぼす可能性のある主要なリスクとして以下の事項があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、以下のリスクは、有価証券報告書提出日現在において判断、予想したものであります。

①特定の仕入先に対する依存について

当社売上高の5割近くを占めるリズムデバイスの主力商品である心臓ペースメーカやICD（植込み型除細動器）等につき、ソーリン・グループ（イタリア）1社から商品供給を受けております。同社とは平成19年9月1日から10年間の長期契約を締結しておりますが、同社工場における事故の発生等何らかの要因により当社への商品供給が円滑に行われなくなった場合や、同社の経営方針の変更等により契約更新が行われずに契約が終了した場合、当社の経営成績および財務状況に影響を与える可能性があります。

②製商品の不具合の発生について

当社は、患者様の生命に直接かかわる医療機器を取り扱うことから、海外、国内仕入および自社製造製品につき、製商品の品質管理を厳格に行っておりますが、不具合が発生する可能性を完全には否定できません。製商品の不具合に起因する医療事故の発生や、医療事故の発生が懸念される場合、製商品の販売停止、回収等の措置を講じる場合があります。また、医療事故が製商品の不具合等に起因して発生した場合、損害賠償請求等の訴訟を提起される可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社の経営成績および財務状況に影響を与える可能性があります。

③医療機器の製造・販売に係る承認について

当社が医療機器を製造または輸入販売する場合、薬事法の定めに従い、当該医療機器の品質、有効性および安全性等に関する審査を受け、厚生労働大臣の承認を取得する必要があります。また、医療機器の製造販売等を行うためには、製造販売業等の許可を都道府県知事から取得する必要があります。医療機器の承認が取得できない、もしくは取得までに長期間を要した場合や製造販売業等の許可が更新できない、もしくは取り消された場合、当社の経営成績および財務状況に影響を与える可能性があります。

④特定保険医療材料の償還価格改定について

当社が販売する製商品の大部分は、健康保険の給付対象となる特定保険医療材料であり、その価格は償還価格として政府により決定されております。医療費抑制および内外価格差是正といった医療制度改革の一環として、特定保険医療材料の償還価格につきましても、診療報酬の改定とあわせ通常2年毎に見直しが行われております。

直近では、本年4月に全面的な価格改定が行われ、当社取扱商品の大部分の償還価格が引き下げ対象となっております。今後も引き続き償還価格の引き下げが実施された場合、製商品の販売価格の下落につながり、当社の経営成績および財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 海外メーカー等との契約

輸入商品について、各メーカー等との間で、輸入に係る日本総代理店契約を結んでおります。
主なメーカー等との「総代理店契約」の概要は以下のとおりであります。

契約会社名	相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間	備考
日本ライフライン(株)	ソーリンCRM社	フランス	心臓ペースメーカ等	日本における独占販売権	平成19年9月1日から平成29年8月31日まで(以後2年毎の自動更新)	(注1)
日本ライフライン(株)	ソーリン・バイオメディカ・カーディオ社	イタリア	人工心臓弁関連製品	日本における独占販売権	平成21年6月1日から平成31年5月31日まで(以後2年毎の自動更新)	—
日本ライフライン(株)	ボルトンメディカル社	スペイン	ステント付グラフト	日本における独占販売権	対象製品の保険償還価格決定の日から5年間(以後2年毎の自動更新)	—
日本ライフライン(株)	バスキュラーソリューション社	アメリカ	冠動脈貫通カテーテル	日本における独占販売権	平成22年4月12日から平成26年12月31日まで	—
日本ライフライン(株)	オクルテックホールディング社	スイス	構造的心疾患治療機器	日本における独占販売権	対象製品の保険償還価格決定の日から10年間(以後2年毎の自動更新)	—

(注) 1 ソーリンCRM社はエラ・メディカル社が社名変更したものであります。

(2) 国内メーカーとの契約

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、高付加価値ディスプレイカテーテル製品の開発を目指し、この分野に主要な研究開発活動を集中させております。

当社リサーチセンターでは、集積された臨床現場の情報を最大限に利用して既存製品の改良に取り組み、高品質、高付加価値製品の開発を目指しております。

当連結会計年度においては、5億1千5百万円の研究開発費を計上いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

①資産

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ3億6千1百万円増加し、175億7千1百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が2億8千5百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ21億5千8百万円増加し、86億5千8百万円となりました。これは主として戸田ファクトリーおよびリサーチセンターの竣工により、有形固定資産が12億8千万円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末から25億2千万円増加し、262億3千万円となりました。

②負債

当連結会計年度末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末に比べ20億1千5百万円増加し、80億8千8百万円となりました。これは主として短期借入金が増加したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ1億3千2百万円増加し、30億7千4百万円となりました。こ

れは主として長期未払金が1億4千5百万円減少した一方で、長期借入金が増加したことから、退職給付引当金が1億3百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末から21億4千7百万円増加し、111億6千2百万円となりました。

③純資産

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億7千2百万円増加し、150億6千7百万円となりました。これは主として剰余金の配当を3億2千4百万円実施したこと、及び、当期純利益を7億2千万円計上したことによるものであります。

(2) 会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法について

その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法について

棚卸資産の評価基準及び評価方法は当社は移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)、連結子会社は主に先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。なお、滅菌処理された商品のうち滅菌期限経過後、再滅菌が不可能なものについては損失処理されることとなります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

リズムデバイスにおけるICD関連商品の販売が当初見込みを下回って進捗しましたものの、自社製品をはじめとして、全般的に前年同期を上回って推移したことから、当期の売上高は231億4千万円(前年同期比3.5%増)となりました。

(営業利益)

営業利益につきましては、心臓ペースメーカーリードにおいて、自社ブランド品「J-Line(ジェイ・ライン)」への切り替えが進んだことに加え、採算性の高い自社製品の売上高構成比が増加したことにより、売上総利益率は2.4ポイント改善いたしました。また、新工場稼働による減価償却費負担の増加や新製品開発への積極投資などにより、営業利益は11億4千7百万円(前年同期比17.9%増)となりました。

(経常利益)

経常利益につきましては、受取利息、受取配当金等を営業外収益として8千7百万円、支払利息等を営業外費用として3千6百万円計上したことにより、経常利益は11億9千8百万円(前年同期比10.7%増)となりました。

(当期純利益)

当期純利益につきましては、昨年12月のAGA Medical社商品の独占販売契約終了に伴い、特別利益として、薬事承認権譲渡益等を4億6千4百万円計上し、一方で、法人税率引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩しをおこなった結果、当期純利益は7億2千万円（前年同期比6.8%減）となりました。

(4) 次期の見通し

当医療機器業界におきましては、本年4月に保険償還価格の改定が行われており、当社の取り扱う商品全般が価格引き下げの対象となっております。当社の主力商品の一つである心臓ペースメーカーの主要モデルの引下げ幅が13.8%となる等、一部商品におきましては厳しい引き下げが実施されており、次期の経営成績は厳しくなるものと見込んでおります。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、既存商品の市場シェア拡大に取り組み、販売数量の増加により価格下落の影響を吸収できるよう努めるとともに、新商品の市場導入により売上高の増加を図ってまいります。次期の下半期には、自社製品である心腔内除細動システム「SHOCK AT（ショックAT）」の発売を予定しております。同製品により、患者様にとって低侵襲で安全性の高い治療が可能となることから、市場における潜在的なニーズが見込まれております。また、現時点では当社のオンリーワン製品でもあることから、次期の業績に寄与するものと考えております。さらに、人工心臓弁におきましても、発売が遅れておりました生体弁の市場導入を予定しており、機械弁や人工弁輪とあわせて様々なニーズに応える体制が整いますので、市場への早期浸透に向け積極的な営業活動を展開してまいります。

以上のことにより、平成25年3月期の連結売上高は230億9千6百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益9億2千3百万円（前年同期比19.6%減）、経常利益9億2千万円（前年同期比23.2%減）、当期純利益5億2千6百万円（前年同期比26.9%減）を見込んでおります。

(5) 流動性及び資金の源泉

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ7千4百万円減少し、30億円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ収入が8千万円増加して13億5千3百万円の収入となりました。これは主として仕入債務の減少による支出が4億1百万円増加した8千8百万円の支出（前年同期は3億1千3百万円の収入）であったのに対し、減価償却費が1億6千2百万円増加し、たな卸資産の増加による支出が2億7千9百万円減少した1千万円の支出となったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ5億4千5百万円支出が増加し、29億8千8百万円の支出となりました。これは主として投資有価証券の取得による支出が6億7千2百万円増加して6億7千5百万円となったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ9億6千万円収入が増加し、15億6千万円の収入となりました。これは主として短期借入による収入が15億円増加して17億円となったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は17億1千5百万円であり、その主なものは当社の戸田ファクトリー及びリサーチセンター（埼玉県戸田市）建屋等の取得であります。

2 【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容 (取扱業務)	設備の種類別帳簿価額					従業員数 《臨時 雇用》 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) 〔面積㎡〕	その他の有 形固定資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都品川区)	事務所 (全社管理)	53,893	—	729,210 〔29,091.0〕	307,292	1,090,397	149 《24》
ディストリビューションセンター (東京都大田区)	倉庫 (商品管理)	4,518	—	—	941	5,459	9 《2》
戸田ファクトリー及び リサーチセンター (埼玉県戸田市他)	工場 (製造及び研 究開発)	1,030,913	185,873	964,166 〔2,916.9〕	132,227	2,313,181	61 《160》
北海道支店 (札幌市北区)	事務所 (販売業務)	114	—	—	243	357	19
東北支店 (仙台市青葉区)	事務所 (販売業務)	684	—	—	6	690	25 《1》
東京第一支店 (東京都豊島区他)	事務所 (販売業務)	12,091	—	—	4,117	16,208	76 《3》
東京第二支店 (神奈川県横浜市中区他)	事務所 (販売業務)	1,412	—	—	646	2,059	26 《1》
東海支店 (名古屋市中区他)	事務所 (販売業務)	2,534	—	—	280	2,814	35 《1》
大阪支店 (大阪市淀川区他)	事務所 (販売業務)	2,578	—	—	1,842	4,420	43 《3》
中四国支店 (岡山県岡山市北区他)	事務所 (販売業務)	502	—	—	389	892	29
九州支店 (福岡市博多区他)	事務所 (販売業務)	3,643	—	—	1,301	4,945	46 《1》

(注) 1 自社所有物件以外の賃借又はリースにより使用中の設備等は以下のとおりであります。なお、記載した金額は、年間賃借料及びリース料の合計額であります。

事業所名	設備の内容	建物(千円)	コンピュータシ ステム他 事務機器 (千円)	自動車(千円)	機械装置 (千円)
本社	事務所	178,854	32,480	13,574	—
天王洲アカデミア	研修センター	72,200	132,144	3,898	—
ディストリビューションセンター	倉庫	52,270	2,698	—	—
戸田ファクトリー及び リサーチセンター	工場	48,750	20,208	1,460	11,830
北海道支店	事務所	8,201	1,872	10,437	—
東北支店	事務所	18,297	3,389	9,402	—
東京第一支店	事務所	40,157	4,685	32,197	—
東京第二支店	事務所	17,288	2,789	10,366	—
東海支店	事務所	13,902	4,444	13,208	—
大阪支店	事務所	27,578	4,869	16,912	—
中四国支店	事務所	24,100	1,671	9,650	—
九州支店	事務所	28,651	5,364	17,280	—
社宅(71ヶ所)	福利厚生施設	92,112	—	—	—

- 2 主要な設備のうち、販売能力等に重要な影響を及ぼすような設備の休止はありません。
- 3 本社の「土地」欄は、連結子会社に対する賃貸用不動産及び新工場用地であります。
- 4 記載した金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

JUNKEN MEDICAL(株)

事業所名 (所在地)	設備の内容 (取扱業務)	設備の種類別帳簿価額					従業員数 《臨時 雇用》 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) 〔面積㎡〕	その他の有 形固定資産 (千円)	合計 (千円)	
東松山工場 (埼玉県東松山市)	工場 (製造)	60,255	12,239	6,556 〔2,030.8〕	27,062	106,114	20 《46》
市原工場 (千葉県市原市)	工場 (製造及び 研究開発)	502,546	67,315	—	12,640	582,502	15 《48》

(注) 自社所有地物件以外に、市原工場用地については連結財務諸表提出会社より賃借しており、年間賃借料は7,200千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備投資額 (千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
		総額	既支払額			
(JUNKEN MEDICAL(株)) 市原工場 (千葉県市原市)	工場建屋増築	425,000	—	銀行借入及び グループ融資	平成24年 8月	平成25年 3月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却、売却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,300,000
計	43,300,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	11,302,497	11,302,497	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1. 完全議決権株式(注) 2. 単元株式数100株
計	11,302,497	11,302,497	—	—

(注) 優先的内容を有する種類、議決権に関して内容の異なる種類の株式は発行していません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年2月24日	△1,000,000	11,302,497	—	2,115,241	—	2,133,946

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	11	29	3	1	4,358	4,408	—
所有株式数 (単元)	—	3,358	751	29,930	774	10	78,174	112,997	2,797
所有株式数 の割合(%)	—	2.97	0.66	26.49	0.68	0.01	69.19	100.00	—

(注) 自己株式が「個人その他」に5,004単元、「単元未満株式の状況」に73株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エムティ商会株式会社	東京都豊島区高松1-22-1-2202	2,870	25.39
鈴木啓介	東京都品川区	1,427	12.62
増本武司	東京都港区	457	4.04
日本ライフライン従業員持株会	東京都品川区東品川2-2-20 日本ライフライン株式会社内	164	1.45
上田勝啓	兵庫県西宮市	134	1.18
長濱岳司	東京都板橋区	116	1.02
加藤力蔵	宮城県仙台市太白区	113	1.00
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	110	0.97
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	100	0.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	100	0.88
計	—	5,592	49.48

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式500千株(4.42%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,799,300	107,993	—
単元未満株式	普通株式 2,797	—	1単元(100株)に満たない普通株式
発行済株式総数	11,302,497	—	—
総株主の議決権	—	107,993	—

(注) 1 単元未満株式欄には、自己株式73株(自己保有株式)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ライフライン株式会社	東京都品川区東品川 2-2-20	500,400	—	500,400	4.42
計	—	500,400	—	500,400	4.42

(注) 上記の他、単元未満株式73株を自己名義で所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	35	19
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	500,473	—	500,473	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、当期の業績および今後の事業展開における資金需要等を勘案し、必要な内部留保を確保しながら安定的な配当を継続するとともに、株主の皆様に対する利益還元策を適宜実施していくことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当による年1回を基本方針としております。また、期末配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保金につきましては、当社の強みを活かした自社製造製品の開発・生産等に投資し、業績の向上を図ってまいりたいと考えております。

以上の基本方針に基づき、当期および次期におきましては1株当たり25円の期末配当を実施させて頂く予定です。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成24年6月27日定時株主総会決議	270,050	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	805	580	653	618	630
最低(円)	560	290	340	458	497

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	572	555	573	580	580	583
最低(円)	544	532	543	565	542	548

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役	—	増本 武司	昭和19年12月8日生	昭和56年2月 平成17年6月	(株)メディカル八千代田 専務取締役、 (株)メディカル八千代田東京販売(現 インター・ノバ(株))専務取締役を経て、当社設立 代表取締役社長 代表取締役会長 (現任)	(注)2	457
取締役社長 代表取締役	—	鈴木 啓介	昭和28年9月9日生	昭和56年2月 昭和62年4月 平成6年1月 平成9年6月 平成17年6月	(株)メディカル八千代田東京販売(現 インター・ノバ(株))、(有)カーディオ・センター代表取締役を経て、当社取締役 当社取締役副社長(平成4年11月退任) 当社相談役 当社取締役副社長 代表取締役社長 (現任)	(注)2	1,427
専務取締役	事業本部長	鈴木 厚宏	昭和33年6月5日生	昭和59年9月 平成12年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成23年6月	遠州興業(有)を経て、当社入社 当社営業副本部長 当社取締役 当社営業本部長 当社事業本部長(現任) 当社専務取締役 当社専務取締役(現任)	(注)2	41
専務取締役	管理本部長	政次 浩二	昭和29年8月25日生	平成5年5月 平成14年3月 平成17年6月 平成19年6月 平成23年6月	エスエス製薬(株)を経て、当社入社 当社経理部長 当社取締役 当社管理本部長(現任) 当社専務取締役 当社専務取締役(現任)	(注)2	3
取締役	監査室長	長濱 岳司	昭和24年12月14日生	昭和57年8月 昭和60年10月 平成7年4月 平成9年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社取締役 当社内部監査担当 当社営業管理部長 当社監査室担当 当社監査室長 当社常勤監査役 当社取締役(現任) 当社監査室長(現任)	(注)2	116
取締役	業務本部長	黒沼 孝之	昭和31年11月10日	平成4年3月 平成15年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月	サロモンスポーツ販売(株)を経て、当社入社 当社販売企画・管理室長 当社業務統括部長 当社取締役(現任) 当社業務本部長(現任)	(注)2	1
取締役	開発生産 本部長	高橋 省吾	昭和39年7月8日生	平成6年12月 平成21年4月 平成22年3月 平成23年4月 平成23年6月	ユニバーサル証券(株)を経て、当社入社 当社法務室長 当社法務室長兼開発生産部長 当社開発生産本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	1
取締役	—	佐々木 文裕	昭和32年7月10日生	昭和56年4月 平成24年4月 平成24年6月	(株)日本リクルートセンター(現(株)リクルート)入社 (株)ザイマックスアカウンティングパートナー代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	—
常勤監査役	—	上田 勝啓	昭和26年1月23日生	昭和56年2月 昭和62年4月 平成9年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年6月	(株)メディカル八千代田東京販売(現インター・ノバ(株))を経て、当社取締役 当社常務取締役 当社大阪支店長 当社監査室担当 当社CS事業部長 当社CVS事業部長 当社監査室長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	134
監査役	—	荻米 裕	昭和38年4月12日生	昭和62年9月 平成2年9月 平成15年6月 平成18年6月	学校法人大原学園大原簿記学校入社 右山昌一郎税理士事務所(現 税理士法人右山事務所) 荻米裕税理士事務所開設 当社監査役(現任)	(注)3	—
監査役	—	中村 勝彦	昭和39年10月29日生	平成2年9月 平成15年6月 平成18年6月 平成24年6月	TMI総合法律事務所入所 シモンズ・アンド・シモンズ法律事務所入所 TMI総合法律事務所パートナー(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	—

- (注) 1 取締役佐々木文裕氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役苅米裕氏及び中村勝彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役上田勝啓氏、苅米裕氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 監査役中村勝彦氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役会長増本武司氏と取締役長濱岳司氏は、兄弟関係であります。
- 取締役社長鈴木啓介氏と取締役鈴木厚宏氏は、兄弟関係であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「病める人のために」最新最適な医療機器を提供することを通じて社会貢献することを経営理念としております。この理念のもと、「患者様にとって最適であるか」、「法令に適合しているか」、「ビジネスとして合理性があるか」ということを企業活動における判断基準としております。

これらの基準を適切に守ることで初めて社会の公器としての役割を果たすことが可能となり、また、企業として継続的に存続、成長することが可能となります。その結果、株主をはじめとするステークホルダーのみなさまにとって価値ある企業として認めていただけるものと考えております。

そのために、コンプライアンス体制やリスク管理体制の充実を図り健全な経営を行うとともに、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の構築に努めてまいります。

②企業統治の体制

i 取締役会

当社の取締役会は、取締役8名で構成されており、毎月1回の定時取締役会および必要のある都度臨時取締役会を開催し、経営に関する重要な事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。

ii 監査役会

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は、社外監査役2名を含む3名（うち1名は常勤監査役）で構成されております。社外監査役2名は、税理士および弁護士であり、それぞれ専門的視点からも当社の監査を行いうることを期待して選任し、その役割を果たしております。なお、社外監査役の苅米裕氏は、税理士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

各監査役は取締役会や必要に応じ重要な会議へ出席する他、監査役会は社長と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況および監査上の重要課題等について意見交換し、意志疎通を密に図っております。

なお、各監査役は内部監査部門である監査室や財務報告に係る内部統制の担当者から随時報告を受けております。また、監査室の監査計画につき事前に協議を行うとともに、必要に応じ、両者が連携して実査を行っております。

iii 監査室

当社は、内部監査部門として、社長直轄で、3名より構成される監査室を設置し、コンプライアンスや社内規程の遵守状況のモニタリングを行っております。また、監査室と監査役は、相互の連携を図ることで、より効果的かつ効率的な監査が実施できるように努めております。

③内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムの構築は、冒頭に述べましたコーポレート・ガバナンスに関する当社の考えを、業務執行レベルにおいて実践することを担保するために必要不可欠であり、また、構築されたシステムが機能することで初めて当社の経営理念に沿った経営が実現するものであります。よって、内部統制システムは、それを構築するのみならず、適切に運用されているかどうかをチェックしていくことがより重要であると考えております。

なお、平成18年5月22日の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を定め、平成23年4月28日に一部改定を行いました。当社ではこの基本方針に基づいて内部統制システムの整備および運用を行っております

<内部統制システム構築の基本方針>

①取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役および従業員は「倫理綱領」、「行動方針（アクション・ポリシー）」および「コンプライアンス・ガイドライン」を規範とし、法令、社会倫理および定款その他の社内規程を遵守して行動する。
- 2) 社内のコンプライアンス体制整備は、「コンプライアンス推進規程」に基づき、チーフ・コンプライアンス・オフィサーおよびコンプライアンス委員会を中心に取り組む。
- 3) 全ての取締役および従業員に対して、コンプライアンスに関するハンドブックを配布するとともに研修を実施し、コンプライアンスの周知徹底を図る。
- 4) コンプライアンス上の諸問題を報告、通報および相談が気軽にできる窓口として外部機関にヘルプラインを設置する。
- 5) 反社会的勢力に対しては、「コンプライアンス・ガイドライン」および「反社会的勢力排除に関する規程」に基づき一切の関係を遮断するとともに、万一、反社会的勢力との関係が懸念される場合は、速やかに担当部門に報告し、警察等の外部機関と連携をとりながら毅然とした態度で対応する。
- 6) 監査室は内部監査規程に基づき、法令、定款および社内規程の遵守状況につき監査する。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 株主総会および取締役会等の重要な会議の議事録、取締役が決裁者となる稟議書および申請書、その他取締役の職務執行に係る重要な文書（電磁的記録を含む）は、文書管理規程に従い保存および管理する。
- 2) 取締役および監査役は上記文書を常時閲覧できる。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) リスク管理規程に基づき、チーフ・リスクマネジメント・オフィサーおよびリスクマネジメント委員会を中心に全社的なリスク管理体制の構築を図る。
- 2) 重大なリスクが発現し、全社的対応を要する場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損失を最小限にとどめる。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役会は、取締役の職務執行が適正かつ効率的に行われるよう業務分掌規程および職務権限

規程を定める。

- 2) 取締役会において年間予算を策定するとともに、取締役会において各担当取締役よりその進捗状況につき報告を行い、課題につき検討し必要な対策を講じる。

⑤株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 「関係会社管理規程」に基づき、主管部門が経営管理を行うとともに、関係会社の自主性を尊重しながら、業務が適正に遂行されるための体制整備の支援を行う。
- 2) 関係会社においてコンプライアンスが実践されるよう、教育、研修の実施における支援を行う。
- 3) 監査室は必要に応じて関係会社に対して内部監査を実施する。

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、必要に応じ監査室に属する従業員に対して監査業務の補助を命じることができる。

⑦前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 監査役から監査業務の補助を命じられた監査室に属する従業員は、当該業務に関して、取締役および監査室長の指揮命令を受けない。
- 2) 監査室に属する従業員の人事に係る事項については事前に監査役と協議を行う。

⑧取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および従業員は監査役に対し、以下の事項につき的確かつ迅速な報告を行う。

- ・会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
- ・法令または定款に違反する行為およびそのおそれのある行為
- ・会社法および金融商品取引法に基づく内部統制の整備および運用状況
- ・監査室が実施した内部監査の結果
- ・その他監査役が報告を求めた事項

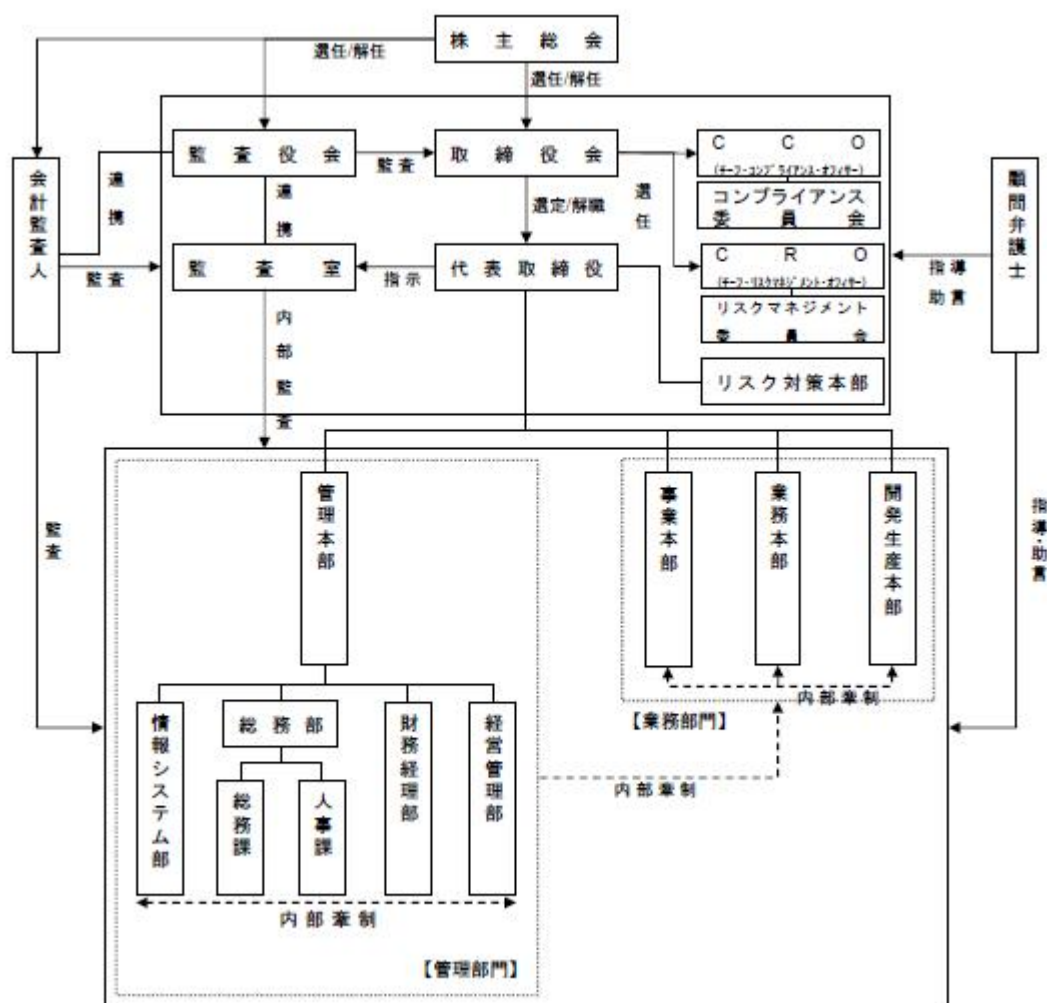
⑨その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は必要に応じて社内の会議に参加することができる。
- 2) 監査役会は社長と定期的な意見交換会を開催する。
- 3) 監査室は監査計画の策定にあたり、事前に監査役会と協議を行う。

⑩財務報告の信頼性を確保するための体制

- 1) 財務報告の信頼性を確保するための内部統制の体制整備および運用状況の評価は、「財務報告に係る内部統制の基本方針」に基づいて行うものとし、主管部門を定め、当該部門が中心となり取り組む。
- 2) 内部統制の体制もしくは運用に不備が発見された場合は、経営者および取締役会に報告を行うとともに速やかに不備の是正を図る。

コーポレート・ガバナンスおよび内部統制システムの模式図は次のとおりです。



④役員報酬の内容

i 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の人数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬 (百万円)	役員退職慰労引当金 繰入額(百万円)	役員賞与引当金 繰入額(百万円)	
取締役(社外取締役を除く)	313	310	3	—	8
監査役(社外監査役を除く)	14	14	0	—	1
社外役員	10	10	0	—	3

ii 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

iii 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額につきましては、会社業績や各人の職責等を勘案し決定いたします。

⑤株式の保有状況

i 投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 747,504千円

ii 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

iii 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合
計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	54,915	54,915	300	-	(注)

(注)非上場株式の「評価損益の合計額」は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

⑥会計監査の状況

i 業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人

太田 弘

福田 悟

ii 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他の会計従事者 8名

⑦社外役員

当社では、社外取締役1名および社外監査役2名を選任しております。

企業経営における幅広い識見や豊富な経験を有する社外取締役を選任することにより、当社の意思決定および業務執行の監督における客観性や公正性を確保することができるものと考えております。

社外監査役におきましては、税理士や弁護士としての各専門領域における幅広い識見や豊富な経験を基に、当社事業に精通した常勤監査役とともに監査を実行することにより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化を図ることができるものと考えております。

なお、各社外取締役および社外監査役は、当社との間に特別な利害関係がなく、当社からの独立性が確保されていること等を基準として選任しております。また、各社外取締役および社外監査役は、当社の一般株主との間に利益相反を生じるおそれがないことから、独立役員として大阪証券取引所に届け出ております。

また、当社と各社外取締役および社外監査役とは、会社法第427条第1項の定めに基づき、会社法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

⑧取締役の員数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

⑨取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

①自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

②中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39	—	41	1
連結子会社	—	—	—	—
計	39	—	41	1

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項以外の国際財務報告基準(IFRS)への移行等に係る助言業務です。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査計画を基に見積もられた金額の妥当性を検討し、監査役会の同意を得て決定いたします。

第5 【経理の状況】

- 1 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- 2 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- 3 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
- 4 当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、各種民間団体開催のセミナーへの参加、専門誌の購読などにより、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,669,526	2,594,722
受取手形及び売掛金	6,557,235	※5 6,842,792
有価証券	405,049	405,384
たな卸資産	※4 6,702,323	※4 6,713,201
繰延税金資産	391,660	427,629
その他	※2 488,108	※2 592,765
貸倒引当金	△3,942	△4,765
流動資産合計	17,209,961	17,571,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 713,430	※1 1,677,278
機械装置及び運搬具（純額）	※1 256,898	※1 263,104
土地	1,356,196	1,733,577
建設仮勘定	299,188	37,023
その他（純額）	※1 316,942	※1 511,768
有形固定資産合計	2,942,655	4,222,753
無形固定資産		
のれん	10,432	3,068
その他	39,016	36,300
無形固定資産合計	49,449	39,368
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,107,331	※3 1,746,824
長期貸付金	227,741	538,358
長期前払費用	※2 1,112,615	※2 1,049,265
繰延税金資産	650,601	619,917
その他	415,003	449,308
貸倒引当金	△5,252	△7,334
投資その他の資産合計	3,508,040	4,396,339
固定資産合計	6,500,145	8,658,461
資産合計	23,710,107	26,230,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,542,529	※5 1,454,368
短期借入金	2,170,000	3,870,000
1年内返済予定の長期借入金	189,500	312,000
未払金	635,093	885,996
未払法人税等	437,277	511,903
賞与引当金	22,426	30,847
役員賞与引当金	31,520	—
移転費用引当金	37,350	—
その他	1,007,221	1,023,117
流動負債合計	6,072,917	8,088,231
固定負債		
長期借入金	499,000	587,000
長期未払金	722,127	576,836
退職給付引当金	1,253,452	1,357,348
役員退職慰労引当金	269,421	272,796
負ののれん	8,440	5,627
その他	189,860	274,995
固定負債合計	2,942,302	3,074,603
負債合計	9,015,220	11,162,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115,241	2,115,241
資本剰余金	2,328,128	2,328,128
利益剰余金	10,600,484	10,996,940
自己株式	△351,472	△351,492
株主資本合計	14,692,381	15,088,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,506	△21,458
その他の包括利益累計額合計	2,506	△21,458
純資産合計	14,694,887	15,067,358
負債純資産合計	23,710,107	26,230,193

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	22,361,621	23,140,947
売上原価	11,355,104	11,198,911
売上総利益	11,006,516	11,942,035
販売費及び一般管理費		
販売促進費	180,696	181,625
広告宣伝費	260,538	243,253
役員報酬	347,160	348,810
給料及び手当	4,250,977	4,495,490
役員賞与引当金繰入額	31,520	—
退職給付費用	※1 294,048	※1 328,031
役員退職慰労引当金繰入額	15,660	5,064
貸倒引当金繰入額	1,642	2,455
福利厚生費	473,656	518,547
旅費及び交通費	822,377	907,722
光熱費及び消耗品費	114,205	147,579
不動産賃借料	593,876	576,711
減価償却費	122,706	141,346
研究開発費	※2 371,894	※2 515,724
その他	※3 2,152,210	※3 2,381,716
販売費及び一般管理費合計	10,033,170	10,794,078
営業利益	973,345	1,147,956
営業外収益		
受取利息	2,576	7,702
受取配当金	9,413	4,798
為替差益	20,643	3,418
負ののれん償却額	2,813	2,813
スクラップ売却益	34,634	8,427
雑収入	65,518	60,439
営業外収益合計	135,600	87,600
営業外費用		
支払利息	19,167	23,239
仕入返品時諸掛	491	694
雑損失	6,359	13,058
営業外費用合計	26,019	36,992
経常利益	1,082,926	1,198,564
特別利益		
機械装置売却益	—	442
その他固定資産売却益	486	108
投資有価証券売却益	167	—
役員退職慰労引当金戻入額	※5 112,927	—
受取補償金	489,180	—
貸倒引当金戻入額	2,824	—
薬事承認権譲渡益	—	244,590
納入先引継による受入金	—	※4 218,878
その他	11,541	—
特別利益合計	617,128	464,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
建物及び構築物除却損	1,457	379
機械装置及び運搬具売却損	51	—
機械装置及び運搬具除却損	1,930	5,621
その他固定資産除却損	2,814	3,406
投資有価証券評価損	9,765	7,143
投資有価証券売却損	2,120	30,371
減損損失	※6 4,057	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,245	—
匿名組合投資損失	15,688	4,490
工場移転費用	7,264	18,145
その他	—	450
特別損失合計	76,394	70,007
税金等調整前当期純利益	1,623,661	1,592,576
法人税、住民税及び事業税	746,402	869,748
法人税等調整額	104,264	2,309
法人税等合計	850,667	872,058
少数株主損益調整前当期純利益	772,993	720,517
当期純利益	772,993	720,517

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	772,993	720,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	△23,964
その他の包括利益合計	130	※1 △23,964
包括利益	773,124	696,552
親会社株主に係る包括利益	773,124	696,552

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,115,241	2,115,241
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,115,241	2,115,241
資本剰余金		
当期首残高	2,328,128	2,328,128
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,328,128	2,328,128
利益剰余金		
当期首残高	10,097,546	10,600,484
当期変動額		
剰余金の配当	△270,056	△324,061
当期純利益	772,993	720,517
当期変動額合計	502,937	396,456
当期末残高	10,600,484	10,996,940
自己株式		
当期首残高	△351,374	△351,472
当期変動額		
自己株式の取得	△98	△19
当期変動額合計	△98	△19
当期末残高	△351,472	△351,492
株主資本合計		
当期首残高	14,189,542	14,692,381
当期変動額		
剰余金の配当	△270,056	△324,061
当期純利益	772,993	720,517
自己株式の取得	△98	△19
当期変動額合計	502,838	396,436
当期末残高	14,692,381	15,088,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,375	2,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130	△23,964
当期変動額合計	130	△23,964
当期末残高	2,506	△21,458
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,375	2,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130	△23,964
当期変動額合計	130	△23,964
当期末残高	2,506	△21,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	14,191,917	14,694,887
当期変動額		
剰余金の配当	△270,056	△324,061
当期純利益	772,993	720,517
自己株式の取得	△98	△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130	△23,964
当期変動額合計	502,969	372,471
当期末残高	14,694,887	15,067,358

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,623,661	1,592,576
減価償却費	301,497	464,171
負ののれん償却額	△2,813	△2,813
長期前払費用償却額	149,310	148,336
減損損失	4,057	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,028	2,905
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,520	△31,520
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	85,487	103,896
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△181,162	3,374
移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	△37,350
受取利息及び受取配当金	△11,989	△12,501
受取補償金	△489,180	—
薬事承認権譲渡益	—	△244,590
納入先引継ぎによる受入金	—	△218,878
支払利息	19,167	23,239
有形固定資産処分損益 (△は益)	4,613	8,857
デリバティブ評価損益 (△は益)	3,050	7,790
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,765	7,143
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,952	30,371
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,245	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△58,919	△287,189
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△290,303	△10,878
仕入債務の増減額 (△は減少)	313,281	△88,161
未払消費税等の増減額 (△は減少)	129,069	△33,966
その他	△35,946	278,655
小計	1,631,336	1,703,467
利息及び配当金の受取額	11,950	7,338
補償金の受取額	489,180	—
薬事承認権の譲渡による受取額	—	244,590
納入先引継ぎによる受入金の受取額	—	218,878
利息の支払額	△18,869	△24,135
法人税等の支払額	△840,278	△796,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,273,320	1,353,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,061,108	△1,567,923
有形固定資産の売却による収入	4,528	6,535
無形固定資産の取得による支出	△2,645	△5,946
投資有価証券の取得による支出	△3,628	△675,776
投資有価証券の売却による収入	10,541	23,108
関係会社株式の取得による支出	△310,422	△77,490
関係会社株式の売却による収入	90,000	—
短期貸付けによる支出	△25,233	△90,805
短期貸付金の回収による収入	—	25,233
長期貸付けによる支出	△23,050	△356,940
長期貸付金の回収による収入	38,436	27,353
長期前払費用の取得による支出	△158,894	△262,644
その他の支出	△21,670	△65,618
その他の収入	19,572	32,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,443,574	△2,988,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	200,000	1,700,000
長期借入れによる収入	750,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△61,500	△189,500
自己株式の取得による支出	△98	△19
リース債務の返済による支出	△18,159	△25,081
配当金の支払額	△269,854	△324,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	600,386	1,560,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	124	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△569,743	△74,469
現金及び現金同等物の期首残高	3,644,319	3,074,576
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,074,576	※1 3,000,107

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

JUNKEN MEDICAL(株)

(2) 非連結子会社の名称

Synexmed (Hong Kong) Ltd. ほか 1社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）がいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

Synexmed (Hong Kong) Ltd. ほか 1社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）がいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

i 時価のあるもの

時価法によっており、時価は期末日現在の市場価格等を用いております。その結果算定された評価差額の処理は、洗替方式に基づき、評価差額の合計額を純資産の部に計上する全部純資産直入法によっております。なお、売却原価算定のための評価方法は、移動平均法によっております。

ii 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

② 子会社株式及び関連会社株式

(持分法を適用しているものを除く)

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社は移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）、連結子会社は主に先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

(3) デリバティブ取引の評価基準

時価法によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

i リース資産以外の有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)は定額法、それ以外は定率法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～45年

機械装置及び運搬具 2～15年

ii リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度(平成21年3月期)開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づき均等償却を行っております。

③ 長期前払費用

契約期間等にわたり均等償却しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、以下の基準により計上しております。

i 一般債権

貸倒実績率に基づき計上しております。

ii 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度末においては支給見込額がないため、引当金残高はありません。

④ 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付費用の額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異の処理については、平均残存勤務年数内の一定年数（5年）による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しております。

また、過去勤務債務については、平均残存勤務年数内の一定年数（5年）による按分額を発生連結会計年度より費用処理しております。

連結子会社においては、従業員の退職給付支給に備えるため、期末要支給額と中小企業退職金共済給付金との差額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退任に伴う役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約については、外貨建金銭債務に対して振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

当社は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約取引について振当処理を行っておりますので、決算時におけるヘッジ有効性の評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わず、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資が含まれております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,000,744千円	3,202,871千円

※2 前連結会計年度(平成23年3月31日)

長期前払費用のうち1,078,839千円及びその1年内償却額として流動資産の「その他」に含めて表示した146,428千円は仕入先との長期契約に基づき支払った契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確認するためのものであります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

長期前払費用のうち1,041,960千円及びその1年内償却額として流動資産の「その他」に含めて表示した146,428千円は仕入先との長期契約に基づき支払った契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確認するためのものであります。

※3 前連結会計年度(平成23年3月31日)

投資有価証券には非連結子会社に関するものが310,422千円含まれております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

投資有価証券には非連結子会社に関するものが387,912千円含まれております。

※4 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	5,299,568千円	4,920,463千円
仕掛品	751,445千円	1,101,100千円
原材料及び貯蔵品	651,309千円	691,637千円

※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。

受取手形	144,974千円
支払手形	49,334千円

(連結損益計算書関係)

※1 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

販売費及び一般管理費の「退職給付費用」には、退職給付引当金繰入額107,338千円の他に、確定拠出年金に係る拠出額等及び厚生年金基金への拠出額を含めております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

販売費及び一般管理費の「退職給付費用」には、退職給付引当金繰入額129,664千円の他に、確定拠出年金に係る拠出額等及び厚生年金基金への拠出額を含めております。

※2 研究開発費の総額は、販売費及び一般管理費に区分掲記しております。

※3 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

販売費及び一般管理費の「その他」のうち146,428千円は、連結貸借対照表の注記※2に記載した長期前払費用の償却額であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

販売費及び一般管理費の「その他」のうち146,428千円は、連結貸借対照表の注記※2に記載した長期前払費用の償却額であります。

※4 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「納入先引継による受入金」は、平成23年2月28日付でセントジュードメディカルジャパン(株)及びAGA MEDICAL CORPORATION社と締結したAGA社製商品の取扱い終了に関する「TERMINATION, TRANSFER AND TRANSITION SERVICES AGREEMENT」(以下、「TTTSA」)に基づくものであります。

これまで当社は国内に心房中隔欠損閉鎖器具を初めて上市し、国内の総販売代理店として同商品の市場形成に努めてまいりました。このたび、TTTSAに基づき、平成23年12月末をもって同商品の販売を終了するに際し、その対価として引継先から受け入れたものです。

※5 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

役員退職慰労引当金戻入額は、当連結会計年度中において役員退職慰労金に係る内規を改正したことによるものであります。

※6 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

種類	場所	拠点	減損損失(千円)
建物	鹿児島県鹿児島市他	鹿児島営業所他	423
工具、器具及び備品	鹿児島県鹿児島市他	鹿児島営業所他	3,634
計			4,057

(経緯)

営業設備について、2期連続して当該資産グループの営業損益が赤字または営業キャッシュ・フローがマイナスであるためであります。

(グルーピングの方法)

生産部門と販売部門とに区分し、販売部門については営業拠点を単位としております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローの見積額によっており、割引率(1.5%)は資本コストと借入コストとを基準に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△39,448千円
組替調整額	7,888千円
税効果調整前	△31,559千円
税効果額	△7,594千円
その他有価証券評価差額金	△23,964千円
その他包括利益合計	△23,964千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,302,497	—	—	11,302,497

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500,250	188	—	500,438

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 188株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	270,056	25	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	324,061	30	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,302,497	—	—	11,302,497

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500,438	35	—	500,473

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 35株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	324,061	30	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270,050	25	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,669,526千円	2,594,722千円
有価証券勘定	405,049千円	405,384千円
現金及び現金同等物の期末残高	3,074,576千円	3,000,107千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

営業用車輛、電子計算機設備等、および建物附属設備の一部であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

2 リース取引に関する会計基準適用初年度(平成21年度3月期)開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	(建物及び構築物)	(工具、器具及び備品)	(合計)
取得価額相当額	67,188千円	187,537千円	254,726千円
減価償却累計額相当額	19,546千円	118,626千円	138,173千円
期末残高相当額	47,641千円	68,910千円	116,552千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	(建物及び構築物)	(工具、器具及び備品)	(合計)
取得価額相当額	65,299千円	186,699千円	251,998千円
減価償却累計額相当額	24,972千円	150,401千円	175,374千円
期末残高相当額	40,327千円	36,297千円	76,624千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	40,068千円	26,285千円
1年超	80,726千円	52,923千円
合計	120,795千円	79,209千円

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	45,125千円	43,407千円
減価償却費相当額	39,892千円	38,325千円
支払利息相当額	4,867千円	3,457千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、長期未払金の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されています。また、一部の複合金融商品は為替相場の変動によるリスクを有しております。これらについては、月次で把握された時価が取締役会に報告されております。

長期貸付金は全て従業員に対する福利厚生を目的とした社内貸付金であります。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払金は、その全てが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は運転資金、また、長期借入金は設備投資を目的とした資金調達であり、変動金利の借入金はありません。

長期未払金は仕入先との間で締結したディストリビューター契約に伴う外貨建ての仕入契約金であり、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末(平成23年3月31日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難なものおよび重要性の乏しいものについては含まれておりません。

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	2,669,526	2,669,526	—
受取手形及び売掛金	6,557,235	6,557,235	—
有価証券	405,049	405,049	—
投資有価証券			
其他有価証券	567,154	567,154	—
長期貸付金	227,741	207,575	△20,166
支払手形及び買掛金	1,542,529	1,542,529	—
短期借入金	2,170,000	2,170,000	—
1年内返済予定長期借入金	189,500	189,500	—
未払金	635,093	635,093	—
長期借入金	499,000	484,914	△14,085
長期未払金	722,127	685,315	△36,812

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内返済予定長期借入金並びに未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 投資有価証券

投資有価証券は其他有価証券として保有しており、これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

また、投資有価証券には複合金融商品が含まれており、その時価は取引先金融機関から提示された参考価格に基づき算定しております。

- (3) 長期貸付金

これに係る時価については、返済期限ごとにその将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (4) 長期借入金

これに係る時価については、返済期限ごとにその将来キャッシュ・フローを再調達金利で割り引いた現在価値により算定しております。

- (5) 長期未払金

長期未払金は外貨建債務であり、為替予約取引によるヘッジ会計を適用しておりますが、振当処理を行っているため、当該デリバティブ取引の時価情報については元本と一体として注記しております。

これに係る時価については、支払期限ごとにその将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額463,042千円)、投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額77,134千円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,657,614	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,557,235	—	—	—
投資有価証券				
其他有価証券(債券)	—	—	—	81,240
長期貸付金	25,445	70,770	69,226	62,299

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表の「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、長期未払金の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されています。また、一部の複合金融商品は為替相場の変動によるリスクを有しております。これらについては、月次で把握された時価が取締役会に報告されております。

長期貸付金は従業員に対する福利厚生を目的とした社内貸付金のほか、投融資先に対する外貨建ての貸付金であり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて為替予約を利用したヘッジを行うことを検討しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払金は、その全てが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は運転資金、また、長期借入金は設備投資を目的とした資金調達であり、変動金利の借入金はありません。

長期未払金は仕入先との間で締結したディストリビューター契約に伴う外貨建ての仕入契約金であり、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末(平成24年3月31日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難なものおよび重要性の乏しいものについては含まれておりません。

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	2,594,722	2,594,722	—
受取手形及び売掛金	6,842,792	6,842,792	—
有価証券	405,384	405,384	—
投資有価証券			
その他有価証券	538,237	538,237	—
長期貸付金	538,358	545,630	7,272
支払手形及び買掛金	1,454,368	1,454,368	—
短期借入金	3,870,000	3,870,000	—
1年内返済予定長期借入金	312,000	312,000	—
未払金	885,996	885,996	—
長期借入金	587,000	583,091	△3,908
長期未払金	576,836	568,057	△8,778

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内返済予定長期借入金並びに未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 投資有価証券

投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

また、投資有価証券には複合金融商品が含まれており、その時価は取引先金融機関から提示された参考価格に基づき算定しております。

- (3) 長期貸付金

これに係る時価については、返済期限ごとにその将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (4) 長期借入金

これに係る時価については、返済期限ごとにその将来キャッシュ・フローを再調達金利で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期未払金

長期未払金は外貨建債務であり、為替予約取引によるヘッジ会計を適用しておりますが、振当処理を行っているため、当該デリバティブ取引の時価情報については元本と一体として注記しております。

これに係る時価については、支払期限ごとにその将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額1,190,332千円)、投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額18,255千円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,594,722	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,842,792	—	—	—
投資有価証券				
其他有価証券(債券)	—	—	—	73,450
長期貸付金	22,921	189,497	270,051	55,887

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表の「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	種類	前連結会計年度(平成23年3月31日現在)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	194,811	167,753	27,057
	小計	194,811	167,753	27,057
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	81,240	83,180	△1,940
	その他	696,153	744,528	△48,375
	小計	777,393	827,708	△50,315
合計		972,204	995,462	△23,257

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
- 2 時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。
当連結会計年度において、その他有価証券のその他について9,765千円の減損処理を行っております。
- 3 「債券」の中には、複合金融商品が含まれていますが、その評価については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	8,329	—	2,120
合計	8,329	—	2,120

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券

区分	種類	当連結会計年度(平成24年3月31日現在)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	36,051	29,970	6,080
	小計	36,051	29,970	6,080
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	73,450	100,000	△26,550
	その他	428,736	601,429	△172,693
	小計	502,186	701,429	△199,243
合計		538,237	731,400	△193,162

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
- 2 時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。
当連結会計年度において、その他有価証券のその他について7,143千円の減損処理を行っております。
- 3 「債券」の中には、複合金融商品が含まれていますが、その評価については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	2,205	—	30,371
合計	2,205	—	30,371

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場以外の取引	ターゲットクーポン条項付円豪\$/円米\$為替連動債	100,000	100,000	81,240	△18,760
	合計	100,000	100,000	81,240	△18,760

(注) 時価の算定方法

取引先証券会社から提示された参考価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)			
		ヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	長期未払金	870,338	722,127	817,501
	合計		870,338	722,127	817,501

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された参考価格に基づき算定しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場以外の取引	ターゲットクーポン条項付円豪\$/円米\$為替連動債	100,000	100,000	73,450	△26,550
	合計	100,000	100,000	73,450	△26,550

(注) 時価の算定方法

取引先証券会社から提示された参考価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)			
		ヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	長期未払金	722,127	576,836	673,218
	合計		722,127	576,836	673,218

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された参考価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しているほか、退職一時金制度に基づく退職金制度をもうけております。このほかに確定給付型の制度として、昭和56年11月より適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成17年4月1日より確定拠出型年金制度へ移行しました。

連結子会社は、中小企業退職給付共済制度に加入しているほか、退職一時金制度に基づく退職金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)

年金資産の額	403,992,043千円
年金財政計算上の給付債務の額	458,224,132千円
差引不足額	△54,232,088千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成23年3月1日 至 平成23年3月31日現在)

0.8%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高47,948百万円及び前年度からの繰越不足金6,283百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成22年3月末で8年10ヶ月であります。当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金51百万円を費用処理しております。

厚生年金基金の年金資産の額を加入人員に基づき按分した額は、2,925,516千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	1,274,327千円
中退協共済制度	△22,687千円
未認識数理計算上の差異	1,812千円
差引計 退職給付引当金	1,253,452千円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

勤務費用	107,026千円
利息費用	16,836千円
数理計算上の差異の費用処理額	△16,524千円
確定拠出年金への拠出額	55,863千円
厚生年金基金への拠出額	158,230千円(注)
中退協共済制度への拠出額	5,714千円
差引計 退職給付費用	327,146千円

(注) 代行部分を含んでおり、従業員拠出額は含めておりません。

4 退職給付債務等の計算基礎割引率

1.5%

退職給付見込額の期間配分方法

退職給付見込額を全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法(期間定額基準)によっております。

数理計算上の差異の処理年数

発生の翌連結会計年度より5年間で処理しております。

過去勤務債務の処理年数

発生の連結会計年度の当該月より5年間で処理しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しているほか、退職一時金制度に基づく退職金制度をもうけております。このほかに確定給付型の制度として、昭和56年11月より適格退職年金制度を採用していましたが、平成17年4月1日より確定拠出型年金制度へ移行しました。

連結子会社は、中小企業退職給付共済制度に加入しているほか、退職一時金制度に基づく退職金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	408,248,881千円
年金財政計算上の給付債務の額	454,863,103千円
差引不足額	△46,614,221千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成24年3月1日 至 平成24年3月31日現在)

0.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高43,398百万円及び前年度からの繰越不足金3,215百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成23年3月末で7年10ヶ月であります。当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金77百万円を費用処理しております。

厚生年金基金の年金資産の額を加入人員に基づき按分した額は、3,246,050千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	1,392,653千円
中退協共済制度	△21,340千円
未認識数理計算上の差異	△13,965千円
<hr/>	
差引計 退職給付引当金	1,357,348千円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

勤務費用	115,238千円
利息費用	18,596千円
数理計算上の差異の費用処理額	△4,156千円
確定拠出年金への拠出額	60,160千円
厚生年金基金への拠出額	169,820千円(注)
中退協共済制度への拠出額	6,303千円
<hr/>	
差引計 退職給付費用	365,963千円

(注) 代行部分を含んでおり、従業員拠出額は含めておりません。

4 退職給付債務等の計算基礎割引率

1.5%

退職給付見込額の期間配分方法

退職給付見込額を全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法(期間定額基準)によっております。

数理計算上の差異の処理年数

発生の翌連結会計年度より5年間で処理しております。

過去勤務債務の処理年数

発生の連結会計年度の当該月より5年間で処理しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	508,105千円	481,695千円
未払賞与及び賞与引当金	297,060千円	269,176千円
役員退職慰労引当金	109,198千円	97,111千円
未実現利益	80,802千円	39,253千円
投資有価証券評価損	73,767千円	57,207千円
事業税未納付額	－千円	38,778千円
固定資産減損損失	36,318千円	842千円
繰越欠損金	35,030千円	－千円
その他	148,166千円	179,530千円
小計	1,288,444千円	1,163,595千円
評価性引当額	△225,388千円	△96,193千円
繰延税金資産合計	1,063,056千円	1,067,402千円
繰延税金負債		
繰延税金資産の純額	1,042,261千円	1,047,546千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	8.4%	8.2%
住民税均等割	2.2%	2.2%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.1%	△0.0%
法定実効税率変更による税効果 の調整	－%	6.7%
評価性引当額の増減	2.1%	△5.2%
その他	△0.7%	2.4%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	52.4%	54.8%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.3%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となりました。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は109,341千円減少し、法人税等調整額は106,047千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しい為、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、すべての拠点は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものではありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、すべての拠点は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものではありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	外部顧客に対する売上高
リズムデバイス	10,531,904
EP/アブレーション	4,632,096
外科関連	2,388,222
インターベンション	3,286,570
その他	1,522,827
合計	22,361,621

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものではありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	外部顧客に対する売上高
リズムデバイス	10,478,239
EP/アブレーション	5,122,322
外科関連	2,420,743
インターベンション	3,647,068
その他	1,472,572
合計	23,140,947

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が自己の計算において議決権の過半数を所有している会社	㈱ ロバート・リード商会 (注2)	東京都文京区	65	医療機器販売業	—	当社が商品を仕入	商品の仕入	115,757	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりません。

2. 当社取締役一青英雄氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方法は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,360.38円	1,394.86円

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	71.56円	66.70円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	772,993	720,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	772,993	720,517
期中平均株式数(千株)	10,802	10,802

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,170,000	3,870,000	0.48	—
1年以内に返済予定の長期借入金	189,500	312,000	0.68	—
1年以内に返済予定のリース債務	19,362	41,079	2.30	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	499,000	587,000	0.68	平成25年4月～ 平成29年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	45,196	114,011	3.30	平成25年4月～ 平成29年2月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,923,060	4,924,090	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	234,500	170,000	102,500	80,000
リース債務	37,802	34,384	25,822	16,079

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度の四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	連結会計年度
売上高 (千円)	5,710,032	11,573,134	17,437,081	23,140,947
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	612,414	875,060	1,408,855	1,592,576
四半期(当期)純利益金額 (千円)	315,412	413,154	574,082	720,517
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	29.20	38.25	53.15	66.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	29.20	9.05	14.90	13.56

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第31期 (平成23年3月31日)	第32期 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,452,268	1,952,553
受取手形	2,080,407	※4 2,103,315
売掛金	3,988,419	4,240,606
有価証券	405,049	405,384
商品及び製品	5,392,783	5,082,902
仕掛品	683,393	1,040,874
原材料及び貯蔵品	461,861	479,743
前渡金	16,712	235
前払費用	※2 284,435	※2 286,507
関係会社短期貸付金	24,645	93,368
未収入金	76,044	124,758
繰延税金資産	372,800	370,640
その他	91,943	86,855
貸倒引当金	△2,400	△3,200
流動資産合計	16,328,364	16,264,546
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 80,423	※1 1,087,325
構築物（純額）	※1 2,086	※1 25,561
機械及び装置（純額）	※1 145,900	※1 185,873
工具、器具及び備品（純額）	※1 174,135	※1 268,241
土地	1,315,996	1,693,377
建設仮勘定	287,848	25,851
その他（純額）	※1 66,390	※1 181,046
有形固定資産合計	2,072,780	3,467,278
無形固定資産		
のれん	10,432	3,068
電話加入権	19,708	19,708
水道施設利用権	—	2,122
無形固定資産合計	30,140	24,898
投資その他の資産		
投資有価証券	796,909	1,358,912
関係会社株式	1,218,422	1,295,912
従業員に対する長期貸付金	227,741	213,458
長期貸付金	—	324,900
長期前払費用	※2 1,108,611	※2 1,045,888
繰延税金資産	662,791	624,823
敷金及び保証金	401,176	434,659

(単位：千円)

	第31期 (平成23年3月31日)	第32期 (平成24年3月31日)
その他	14,395	14,436
貸倒引当金	△5,252	△7,334
投資その他の資産合計	4,424,795	5,305,657
固定資産合計	6,527,717	8,797,834
資産合計	22,856,082	25,062,380
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,302,049	1,207,800
短期借入金	2,000,000	3,600,000
1年内返済予定の長期借入金	105,000	200,000
リース債務	16,273	36,200
未払金	602,599	855,034
未払費用	736,498	779,337
未払法人税等	432,158	472,385
未払消費税等	139,244	41,634
預り金	87,224	87,743
役員賞与引当金	31,520	—
移転費用引当金	37,350	—
その他	15,083	12,846
流動負債合計	5,505,000	7,292,983
固定負債		
長期借入金	195,000	295,000
長期未払金	722,127	576,836
リース債務	36,263	108,715
退職給付引当金	1,241,576	1,345,402
役員退職慰労引当金	260,166	261,503
その他	140,232	159,667
固定負債合計	2,595,367	2,747,124
負債合計	8,100,368	10,040,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115,241	2,115,241
資本剰余金		
資本準備金	2,133,946	2,133,946
その他資本剰余金	194,182	194,182
資本剰余金合計	2,328,128	2,328,128
利益剰余金		
利益準備金	528,810	528,810
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000,000	6,000,000

(単位：千円)

	第31期 (平成23年3月31日)	第32期 (平成24年3月31日)
繰越利益剰余金	4,132,500	4,423,043
利益剰余金合計	10,661,310	10,951,854
自己株式	△351,472	△351,492
株主資本合計	14,753,207	15,043,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,506	△21,458
評価・換算差額等合計	2,506	△21,458
純資産合計	14,755,713	15,022,272
負債純資産合計	22,856,082	25,062,380

②【損益計算書】

(単位：千円)

	第31期 (平成23年3月31日)	第32期 (平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,953,774	5,536,392
商品売上高	15,717,891	15,974,749
売上高合計	20,671,665	21,511,142
売上原価		
製品期首たな卸高	772,580	809,263
当期製品製造原価	2,154,947	2,391,339
合計	2,927,527	3,200,603
製品他勘定振替高	※1 53,494	※1 41,548
製品期末たな卸高	809,263	805,775
製品売上原価	2,064,769	2,353,279
商品期首たな卸高	4,469,299	4,583,519
当期商品仕入高	8,417,701	7,735,527
合計	12,887,000	12,319,046
商品他勘定振替高	※1 57,530	※1 68,200
商品期末たな卸高	4,583,519	4,277,126
商品売上原価	8,245,950	7,973,719
売上原価合計	10,310,719	10,326,998
売上総利益	10,360,945	11,184,144
販売費及び一般管理費		
販売促進費	180,696	181,625
広告宣伝費	257,732	237,931
役員報酬	333,600	335,250
給料及び手当	4,037,309	4,250,656
役員賞与引当金繰入額	31,520	—
退職給付費用	※2 286,348	※2 319,039
役員退職慰労引当金繰入額	14,160	3,026
貸倒引当金繰入額	100	2,432
福利厚生費	443,895	487,008
旅費及び交通費	771,624	852,617
光熱費及び消耗品費	106,603	140,187
不動産賃借料	562,492	557,684
減価償却費	103,929	126,835
研究開発費	※3 261,329	※3 384,895
その他	※4 2,039,824	※4 2,262,407
販売費及び一般管理費合計	9,431,167	10,141,596
営業利益	929,778	1,042,547

(単位：千円)

	第31期 (平成23年3月31日)	第32期 (平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,471	7,610
受取配当金	9,413	4,798
為替差益	20,886	3,961
スクラップ売却益	34,634	8,427
雑収入	68,963	64,339
営業外収益合計	136,369	89,137
営業外費用		
支払利息	14,442	18,048
仕入返品時諸掛	491	694
デリバティブ評価損	3,050	7,790
雑損失	3,440	4,968
営業外費用合計	21,424	31,501
経常利益	1,044,723	1,100,183
特別利益		
機械装置売却益	—	442
工具、器具及び備品売却益	298	108
土地売却益	188	—
投資有価証券売却益	167	—
役員退職慰労引当金戻入額	※6 112,927	—
受取補償金	489,180	—
貸倒引当金戻入額	2,824	—
菓子承認権譲渡益	—	244,590
納入先引継による受入金	—	※5 218,878
特別利益合計	605,586	464,018
特別損失		
建物除却損	227	265
機械装置及び運搬具除却損	1,238	5,203
工具、器具及び備品除却損	1,532	2,975
投資有価証券評価損	9,765	7,143
投資有価証券売却損	2,120	30,371
減損損失	※7 4,057	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,772	—
匿名組合投資損失	15,688	4,490
工場移転費用	—	18,145
その他	—	450
特別損失合計	51,401	69,045
税引前当期純利益	1,598,908	1,495,157
法人税、住民税及び事業税	743,526	832,830
法人税等調整額	40,591	47,722

(単位：千円)

	第31期 (平成23年3月31日)	第32期 (平成24年3月31日)
法人税等合計	784,117	880,552
当期純利益	814,791	614,605

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第31期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第32期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		726,346	30.8	860,097	29.7
II 労務費		532,307	22.5	635,310	21.9
III 経費					
外注加工費		684,245		825,924	
減価償却費		72,737		98,369	
その他		345,752		478,628	
計		1,102,735	46.7	1,402,923	48.4
当期総製造費用		2,361,389	100.0	2,898,331	100.0
期首仕掛品棚卸高		555,249		683,393	
合計		2,916,638		3,581,725	
期末仕掛品棚卸高		683,393		1,040,874	
他勘定振替高	※2	78,297		149,511	
当期製品製造原価		2,154,947		2,391,339	

(注) 1 原価計算の方法

原価計算は、工程別実際総合原価計算によっております。

※2 他勘定振替高の内訳

主として研究開発費への振替であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第31期 (平成23年3月31日)	第32期 (平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,115,241	2,115,241
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,115,241	2,115,241
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,133,946	2,133,946
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,133,946	2,133,946
その他資本剰余金		
当期首残高	194,182	194,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	194,182	194,182
資本剰余金合計		
当期首残高	2,328,128	2,328,128
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,328,128	2,328,128
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	528,810	528,810
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	528,810	528,810
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,000,000	6,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,000,000	6,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,587,765	4,132,500
当期変動額		
剰余金の配当	△270,056	△324,061
当期純利益	814,791	614,605
当期変動額合計	544,735	290,543

(単位：千円)

	第31期 (平成23年3月31日)	第32期 (平成24年3月31日)
当期末残高	4,132,500	4,423,043
利益剰余金合計		
当期首残高	10,116,575	10,661,310
当期変動額		
剰余金の配当	△270,056	△324,061
当期純利益	814,791	614,605
当期変動額合計	544,735	290,543
当期末残高	10,661,310	10,951,854
自己株式		
当期首残高	△351,374	△351,472
当期変動額		
自己株式の取得	△98	△19
当期変動額合計	△98	△19
当期末残高	△351,472	△351,492
株主資本合計		
当期首残高	14,208,571	14,753,207
当期変動額		
剰余金の配当	△270,056	△324,061
当期純利益	814,791	614,605
自己株式の取得	△98	△19
当期変動額合計	544,636	290,523
当期末残高	14,753,207	15,043,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,375	2,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130	△23,964
当期変動額合計	130	△23,964
当期末残高	2,506	△21,458
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,375	2,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130	△23,964
当期変動額合計	130	△23,964
当期末残高	2,506	△21,458

(単位：千円)

	第31期 (平成23年3月31日)	第32期 (平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	14,210,947	14,755,713
当期変動額		
剰余金の配当	△270,056	△324,061
当期純利益	814,791	614,605
自己株式の取得	△98	△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130	△23,964
当期変動額合計	544,766	266,558
当期末残高	14,755,713	15,022,272

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

① 時価のあるもの

時価法によっており、時価は期末日現在の市場価格等を用いております。その結果算定された評価差額の処理は、洗替方式に基づき、評価差額の合計額を純資産の部に計上する全部純資産直入法によっております。なお、売却原価算定のための評価方法は、移動平均法によっております。

② 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 仕掛品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

(3) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

3 デリバティブ取引の評価基準

時価法によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

①リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～38年

構築物 7～20年

機械及び装置 4～15年

工具、器具及び備品 2～15年

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 無形固定資産

のれんにつきましては、5年間の均等償却を行っております。

(3) 長期前払費用

契約期間等にわたり、均等償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、以下の基準により計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率に基づき計上しております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末においては支給見込額がないため、引当金残高はありません。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付支給に備えるため、当事業年度末における退職給付見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる退職給付費用の額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異の処理については、平均残存勤務年数内の一定年数（5年）による按分額を発生翌事業年度より費用処理しております。

また、過去勤務債務については、平均残存勤務年数内の一定年数（5年）による按分額を発生事業年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退任に伴う役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約については、外貨建金銭債務に対して振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）為替予約

（ヘッジ対象）外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約取引について振当処理を行っておりますので、決算時におけるヘッジ有効性の評価は省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

※1

	第31期 (平成23年3月31日)	第32期 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,186,691千円	2,289,400千円

※2 第31期(平成23年3月31日)

長期前払費用のうち1,078,839千円及びその1年内償却額として前払費用に含めて表示した146,428千円は仕入先との長期契約に基づき支払った契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確保するためのものであります。

第32期(平成24年3月31日)

長期前払費用のうち1,041,960千円及びその1年内償却額として前払費用に含めて表示した146,428千円は仕入先との長期契約に基づき支払った契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確保するためのものであります。

3 子会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

	第31期 (平成23年3月31日)	第32期 (平成24年3月31日)
JUNKEN MEDICAL株	388,500千円	404,000千円

※4 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高から除かれております。

受取手形 129,993千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高

他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	第31期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第32期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品売上原価		
見本費	21,023千円	17,621千円
製造工程への戻入	2,354千円	7,986千円
その他	30,115千円	15,940千円
商品売上原価		
見本費	31,626千円	28,266千円
固定資産へ振替	－千円	12,918千円
その他	25,904千円	27,015千円

※2 第31期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

販売費及び一般管理費の「退職給付費用」には、退職給付引当金繰入額107,088千円の他に、確定拠出年金に係る拠出額等及び厚生年金基金への拠出額を含めております。

第32期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

販売費及び一般管理費の「退職給付費用」には、退職給付引当金繰入額129,608千円の他に、確定拠出年金に係る拠出額等及び厚生年金基金への拠出額を含めております。

※3 研究開発費の総額は販売費及び一般管理費に区分掲記しております。

※4 第31期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

販売費及び一般管理費の「その他」のうち146,428千円は、貸借対照表の注記※2に記載した長期前払費用の償却額であります。

第32期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

販売費及び一般管理費の「その他」のうち146,428千円は、貸借対照表の注記※2に記載した長期前払費用の償却額であります。

※5 第32期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「納入先引継による受入金」は、平成23年2月28日付でセントジュードメディカルジャパン(株)及びAGA MEDICAL CORPORATION社と締結したAGA社製商品の取扱い終了に関する「TERMINATION, TRANSFER AND TRANSITION SERVICES AGREEMENT」(以下、「TTTSA」)に基づくものであります。

これまで当社は国内に心房中隔欠損閉鎖器具を初めて上市し、国内の総販売代理店として同商品の市場形成に努めてまいりました。このたび、TTTSAに基づき、平成23年12月末をもって同商品の販売を終了するに際し、その対価として引継先から受け入れたものです。

※6 第31期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

役員退職慰労引当金戻入額は、当事業年度中において役員退職慰労金に係る内規を改正したことによるものであります。

※7 第31期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

種類	場所	拠点	減損損失 (千円)
建物	鹿児島県鹿児島市他	鹿児島営業所他	423
工具、器具及び備品	鹿児島県鹿児島市他	鹿児島営業所他	3,634
計			4,057

(経緯)

営業設備について、2期連続して当該資産グループの営業損益が赤字または営業キャッシュ・フローがマイナスであるためであります。

(グルーピングの方法)

生産部門と販売部門とに区分し、販売部門については営業拠点を単位としております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローの見積額によっており、割引率(1.5%)は資本コストと借入コストとを基準に算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

第31期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	500,250	188	—	500,438

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 188株

第32期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	500,438	35	—	500,473

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 35株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主に営業用車輛、電子計算機設備等、および建物附属設備の一部であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

2 リース取引に関する会計基準適用初年度(平成21年度3月期)開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

第31期(平成23年3月31日)

	(建物)	(工具、器具及び備品)	(合計)
取得価額相当額	67,188千円	187,537千円	254,726千円
減価償却累計額相当額	19,546千円	118,626千円	138,173千円
期末残高相当額	47,641千円	68,910千円	116,552千円

第32期(平成24年3月31日)

	(建物)	(工具、器具及び備品)	(合計)
取得価額相当額	65,299千円	186,699千円	251,998千円
減価償却累計額相当額	24,972千円	150,401千円	175,374千円
期末残高相当額	40,327千円	36,297千円	76,624千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	第31期 (平成23年3月31日)	第32期 (平成24年3月31日)
1年内	40,068千円	26,285千円
1年超	80,726千円	52,923千円
合計	120,795千円	79,209千円

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	第31期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第32期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	45,125千円	43,407千円
減価償却費相当額	39,892千円	38,325千円
支払利息相当額	4,867千円	3,457千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

第31期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,218,422千円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

第32期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,295,912千円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第31期 (平成23年3月31日)	第32期 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	286,937千円	257,420千円
退職給付引当金	503,323千円	477,483千円
役員退職慰労引当金	105,471千円	92,807千円
未払事業税	34,756千円	34,908千円
投資有価証券評価損	73,761千円	57,207千円
固定資産減損損失	36,297千円	842千円
その他	100,228千円	170,171千円
小計	1,140,776千円	1,090,840千円
評価性引当額	△97,930千円	△89,336千円
繰延税金資産合計	1,042,845千円	1,001,503千円
繰延税金負債	7,253千円	6,038千円
繰延税金資産の純額	1,035,591千円	955,464千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	第31期 (平成23年3月31日)	第32期 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	8.4%	8.5%
住民税均等割	2.0%	2.2%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.1%	△0.0%
法定実効税率の変更による調整額	—%	7.0%
評価性引当額の増減	1.5%	0.3%
その他	△0.3%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	49.0%	58.9%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.3%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となりました。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は107,483千円減少し、法人税等調整額は104,188千円増加しております。

